

のみだより

2011
第28号

被災地に義援金を寄付

東日本大震災により被災されました方々に対し、心よりお見舞い申し上げます。私たち議員一同も、被災地に義援金50万円を寄付いたしました。また、「東北地方太平洋沖地震の緊急災害対策を求める意見書」を国に提出いたしました。被災地の日も早い復旧・復興を心よりお祈りいたします。



平成23年3月定例会を終えて
(能美市議会議場にて撮影)

◎ 定例会報告	2
◎ 代表質問	5
◎ 一般質問	6
◎ 常任委員会報告	11
◎ 討論	13
◎ 視察報告	14
◎ 環境提言書・地域活性化講演会・組織変更 ...	15
◎ 議会日誌(1月～3月)	16

発行日：平成23年4月28日
発行：能美市議会
編集：広報特別委員会

〒923-1297 能美市役所辰口庁舎
石川県能美市来丸町1110番地

TEL：(0761) 52-8007
FAX：(0761) 52-8022
E-mail：gikai@city.nomi.lg.jp
<http://www.city.nomi.ishikawa.jp>



～観光元年・能美市の魅力アップを目指して～ 平成23年度予算を可決

歳出

214億1,800万円

議会費
2億4,989万円1千円

総務費
25億4,646万円1千円

民生費
70億2,701万5千円

衛生費
16億1,712万1千円

労働費
6,048万1千円

農林水産業費
3億5,415万円

商工費
6億5,317万5千円

土木費
26億997万2千円

消防費
3億5,611万5千円

教育費
21億7,464万8千円

公債費
34億4,740万3千円

災害復旧費
諸支出金・予備費
3億2,156万8千円

歳入

214億1,800万円

市税
69億600万円

地方譲与税
2億円

利子割交付金
配当割交付金
株式等譲渡所得割交付金
ゴルフ場利用税交付金
6,900万円

地方消費税交付金
4億円

自動車所得税交付金
地方特例交付金
交通安全対策特別交付金
1億1,750万円

地方交付税
46億円

分担金及び負担金
6億8,003万4千円

使用料及び手数料
3億6,318万円

国庫支出金
26億721万1千円

県支出金
11億7,630万7千円

繰入金
10億8,754万9千円

財政収入・寄附金
繰越金・諸収入
7億8,581万9千円

市債
24億2,540万円

重点施策

1. 教育・文化の振興・充実

- 福岡小学校防音工事
- 浜小学校校舎耐震補強事業
- 心の教育推進事業（Q-Uテスト）
- 物見山陸上競技場整備事業 など

2. 医療・地域福祉の充実

- 子ども手当の交付
- 子宝支援給与金支給事業（不育治療にも適用拡充）
- 保育園整備事業
- 乳幼児・児童医療費助成事業の対象を18歳まで拡充
- 各種ワクチンの無料接種事業の新設・拡充（子宮頸がん予防、Hib、小児用肺炎球菌）

3. 都市基盤の整備・活力ある地域づくり

- (仮称)能美インターチェンジ調査事業
- 防災行政無線デジタル化事業
- 定住化促進助成交付金事業
- 緊急経営安定特別融資事業
- 鳥獣被害防止対策事業
- JR寺井駅周辺整備事業 など

4. 自然との共生・循環型社会の構築

- バイオマスタウン推進事業
- 住宅太陽光発電システム設置補助事業
- 環境美化推進事業 など

5. 合併効果を実感できるまちづくり

- 行政評価事業
- 統合庁舎関連施設改修事業 など

6. 観光元年に関する事業

- ウルトラなまちづくり事業
- ホームページ更新事業
- おこのみプロジェクト推進事業
- 市内飲食店関係情報ツール整備事業
- 能美古墳群活用事業 など

審査結果一覧

	議案名	採決結果	付託委員会	委員会採決結果
議案 (31件)	7号 能美市常勤の特別職の職員の給与に関する条例及び能美市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例について	◎	総	◎
	8号 能美市再編交付金事業基金条例の制定について	◎	総	◎
	9号 能美市基金条例の一部を改正する条例について	◎	総	◎
	10号 能美市税条例の一部を改正する条例について	○	総	○
	11号 能美市立保育園条例の一部を改正する条例について	◎	教	◎
	12号 能美市乳幼児等の医療費助成に関する条例の一部を改正する条例について	原案○修正案×	教	修正案◎
	13号 能美市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	○	教	○
	14号 能美市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	◎	産	◎
	15号 能美市企業立地促進に関する条例の一部を改正する条例について	○	産	◎
	16号 能美市産業振興奨励条例の一部を改正する条例について	○	産	◎
	17号 能美市営住宅条例の一部を改正する条例について	◎	産	◎
	18号 能美市男女共同参画推進条例の制定について	◎	教	◎
	19号 能美市立図書館条例の一部を改正する条例について	◎	教	◎
	20号 平成23年度能美市一般会計予算	○	総・産・教	○
	21号 平成23年度能美市国民健康保険特別会計予算	○	教	○
	22号 平成23年度能美市後期高齢者医療特別会計予算	◎	教	◎
	23号 平成23年度能美市介護保険特別会計予算	◎	教	◎
	24号 平成23年度能美市農業集落排水事業特別会計予算	◎	産	◎
	25号 平成23年度能美市温泉事業特別会計予算	◎	産	◎
	26号 平成23年度能美市水道事業会計予算	◎	産	◎
	27号 平成23年度能美市工業用水道事業会計予算	◎	産	◎
	28号 平成23年度能美市公共下水道事業会計予算	◎	産	◎
	29号 平成23年度国民健康保険能美市立病院事業会計予算	◎	教	◎
	30号 平成22年度能美市一般会計補正予算(第6号)	◎	総・産・教	◎
	31号 平成22年度能美市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	◎	教	◎
	32号 平成22年度能美市介護保険特別会計補正予算(第3号)	◎	教	◎
	33号 平成22年度能美市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	◎	産	◎
	34号 平成22年度能美市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	◎	産	◎
	35号 平成22年度能美市水道事業会計補正予算(第2号)	◎	産	◎
	36号 平成22年度能美市工業用水道事業会計補正予算(第2号)	◎	産	◎
	37号 平成22年度能美市一般会計補正予算(第7号)	◎	産	◎
報告 (2件)	1号 専決処分の報告について (平成22年度能美市工業用水道事業会計補正予算(第1号))	◎	産	◎
	2号 議会の委任による専決処分の報告について (工事請負契約の締結についての議決事項の変更について)	報告のみ		
請願 (1件)	1号 保険料の値上げに直結する国保広域化に慎重な対応を求める意見書を国に提出することを求める請願書	×(不採択)	教	×(不採択)
議会議案 (3件)	1号 能美市農業委員会委員の推薦について	◎	—	
	2号 若者の雇用対策の更なる充実を求める意見書	◎	—	
	3号 東北地方太平洋沖地震の緊急災害対策を求める意見書	◎	—	
同意 (3件)	1号 能美市固定資産評価審査委員会委員の選任について(山坂 庄亮氏、前田 正太郎氏、澤田 信市氏)	◎	—	
	2号 能美市教育委員会委員の任命について(池田 和臣氏)	◎	—	
	3号 能美市副市長の選任について(高塚 善衛氏)	◎	—	
諮問	1号 人権擁護委員の推薦について(勝田 玲子氏、畑中 茂伸氏)	◎	—	

※ 採決結果 (◎：全会一致で可決されたもの、○：賛成多数で可決されたもの、×：賛成少数で否決されたもの)
 ※ 付託委員会 (総：総務常任委員会、産：産業経済常任委員会、教：教育福祉常任委員会)

議会議案3件を含む議案31件を可決

歳入歳出それぞれ214億1800万円とする平成23年度能美市一般会計予算をはじめとする平成23年度予算や新たな条例の制定及び一部改正、並びに歳入歳出それぞれ15億2900万円を追加し、歳入歳出それぞれ232億5000万円とする平成22年度能美市一般会計補正予算（第6号）をはじめとする平成22年度補正予算などを可決しました。また議会議案として、「東北地方太平洋沖地震の緊急災害対策を求める意見書」「若者の雇用対策の更なる充実を求める意見書」「能美市農業委員会委員の推薦について」の3件を上程し可決しました。

東北地方太平洋沖地震の緊急災害対策を求める意見書

去る3月11日午後に発生した東北地方太平洋沖地震及びそれにより発生した大津波により亡くなられた方々とそのご遺族に対して、深く哀悼の意を表するとともに、行方不明となっている多くの方々が早期に救出されることを願い、負傷された方々をはじめとする全ての被災者に対し、心からお見舞い申し上げます。

今回の地震は、世界最大級の巨大地震であり、かつ大津波が発生したことから、被害は甚大で、東北、関東地方を中心に広い範囲で数多くの尊い人命と貴重な財産を奪い、交通網やライフラインなどを破壊し、都市の機能や地域経済も壊滅的打撃を受けている。

こうした中、人命救助を最優先し、被災された方々の窮状を一刻も早く解消することが、今求められる緊急の課題となっている。

よって、国におかれては、被災者の救済を速やかに進め、地震、津波、原発事故等による被害の拡大を最小限にとどめるとともに、被災地の復旧・復興対策について、財政的支援をはじめ、新たな立法措置など万全の措置を講じられるよう強く要望する。

以上、地方自治法の第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年3月17日

石川県能美市議会議長 高 木 雅 宣

若者の雇用対策の更なる充実を求める意見書

今春卒業見込みの大学生の就職内定率は、昨年12月1日時点で68.8%にとどまり、調査を開始した96年以降で最悪となりました。日本の将来を担うべき若者の人生にとって厳しい問題であり、経済・社会の活力低下という点から見ても大変憂慮すべき事態です。

景気低迷が長引くなか、大企業が採用を絞り込んでいるにもかかわらず、学生は大企業志向が高く、一方、採用意欲が高い中小企業には人材が集まらないといった、いわゆる雇用のミスマッチ（不適合）が就職内定率低下の要因の一つと考えられます。政府は、こうした事態を深刻に受け止め、今こそ若者の雇用対策をさらに充実させるべきです。

特に、都市部で暮らす学生が地方の企業情報を求めても、地方に所在する多くの中小企業は資金的余裕がないなどの理由で事業内容や採用情報などを提供できておらず、都市と地方の雇用情報の格差が指摘されています。若者の雇用確保と地元企業の活性化のためにも自治体が行う中小企業と学生をつなぐ「マッチング事業」に積極的な支援が必要と考えます。

よって、政府におかれては、雇用ミスマッチの解消をはじめとする若者の雇用対策を充実させるため、以下の項目を早急に決定・実施するよう強く求めます。

記

1. 人材を求める地方の中小企業と学生をつなぐための「マッチング事業」を自治体が積極的に取り組めるよう支援すること。
2. 都市と地方の就職活動費用の格差是正とともに、どこでも情報を収集できるよう就活ナビサイトの整備等を通じて地域雇用の情報格差を解消すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年3月17日

石川県能美市議会議長 高 木 雅 宣

臨時会を開催しました

1月18日、平成23年第1回臨時会を開催しました。平成22年度能美市一般会計補正予算（第5号）ほか防災行政無線デジタル化に係る工事請負契約3件など議案6件について可決しました。

杉田 隆一

議員



Q 23年度予算編成に対する基本的な考え方は

社会保障費が増大し続ける中、厳しい社会経済情勢や市民の新たなニーズへの対応等、予算編成にあたってどのような配慮をしたか。

A 市の魅力を全国に発信するための予算編成に(市長)

観光元年と位置づけ、新幹線効果を先取りする活力ある地域づくりに取り組んでいきたい。また時代要請に即した緊急性、必要性のある市民に対するサービスの維持向上に努めるとともに、その範囲をできるだけ拡大するように配慮している。同時に、行財政改革の断行も急務であると思っている。

Q 北陸道インターチェンジの設置に向けて

能美市は北陸道が通過する市で唯一ICのない市である。しかし、

北陸道と能美市は深いかかわりがある。北陸道で初となる杭打式や最初の起工式が行われるなど、北陸自動車道の原点でもある。高速道路への接続は非常に厳しい状況下であると思うが、IC設置に向けての展開はどうか。

A 関係機関と協議しながら取り組みたい(市長)

今後は採算性などを検証しながら、設置位置を確定させ、より具体的なインターチェンジの形式を決定していきたい。また関係機関との協議等の見通しについては、連結許可に向けた実施計画書の策定協議に入れるように働きかける予定であるが、最も重要なことは地元の形成合意を図ることであり、地元説明会を通じて理解を求めていきたいと思っている。



▲小松インターチェンジ

東 正幸

議員



Q 国民健康保険の今後の展望と取り組みは

国民健康保険税の悪質滞納者に対する対応と平成21年度の2億円に続き今回3億円、合わせて5億円を一般会計から国保会計へ繰り入れされた理由について問う。

A 改革・改善の検討が喫緊の国民的課題である(市長)

納税相談にも応じてもらえない滞納者には、公平性を考え資格証明書の発行も検討していく。

また、一般会計からの繰り入れに関しては、恒常的には困難であり、急激な税の負担増を緩和するための特别的措置である。被保険者でない市民の理解を得るため広報活動にも力を入れる。

Q 保育園の統廃合計画の現状と進捗状況は

保育園統廃合は、各家庭の生活

様態に大きな影響を与える。合理化のみを追うのではなく幼児期の豊かな心の育成にも傾注するよう慎重に対応を望む。また、保護者や関係町内会等との問題・課題等について問う。

A 関係各位の意見提言を拝聴しながら進めていく(市長)

園児の人間形成には、保育士も含め保護者や園児個人が関わる人との交流が一層大事ではないかと考える。23年度は粟生・すみれ保育園統合の用地取得、敷地造成、建築設計と根上南部・山口保育園統合の用地取得、園児数急増の国造保育園増築を予定している。



▲統廃合計画に基づき、3月に完成したばかりの辰口保育園

倉元 正順 議員



Q 災害に対する防災対策に万全を

災害時における住民の安全な避難や安否確認など、迅速な対応が被害を最小限に抑えることが出来ると考えている。

防災対策及び各施設における避難訓練の現状や町会、町内会の自主的防災体制について問う。

A 地域防災力の向上に努める
(市民生活部長)

防災に対する普段の準備や点検、市民に対する防災意識の高揚が重要である。

有事の際は、地域防災計画を基本に、災害復旧対策を進めていくことにしている。災害復旧には、自助、共助、公助が必要であり、自衛消防団の育成や町会、町内会を単位とした自主防災組織の設立を進めており、避難訓練や消火、救助訓練など取り組んでいる。

Q 積雪時における水利の確保を

積雪時は、道路状況も悪く、緊急車両の通行に支障を来たしかねず、除雪した雪に埋もれ消火栓が見えなくなることなどが想定される。水利を確保するために、どのようなことを行っているのか。

A 水利の確保に努めている
(市民生活部長)

能美広域消防本部の署・分署の署員が、市内の防火水槽や消火栓の確保に努め、町会、町内会でも自衛消防団や自主防災組織が水利の点検や除雪を行っている。協働のまちづくりの観点から、消防、防災の分野においても、自助、共助の精神のもと、町会、町内会の地域力を発揮してもらいたい。



▲地域防災のために（文化財火災予防デー）

米田 敏勝 議員



Q 企業誘致と雇用について

企業の誘致や増設に対する市民の期待は、地元からの雇用についての関心度が非常に高い。市民の中にも職探しに奔走している若者も多くいると聞くが、誘致や増設企業に対し雇用など誘致企業の最新情報を提供する相談や案内窓口を開設したらどうか。

A 誘致企業の案内窓口や相談窓口の設置を検討（市長）

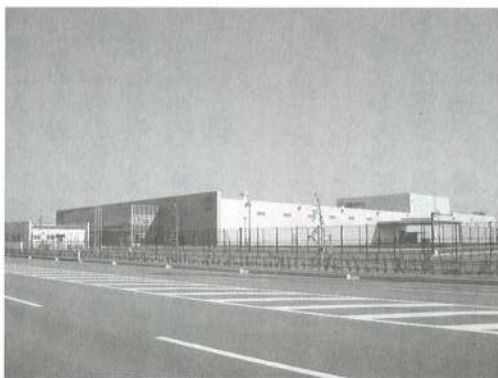
誘致企業立地のための税制面での優遇や助成金の交付は、条件によっては県からも相当額の助成金が交付されており、雇用については市民だけを最優先するわけにはいかない。今後、市民に対して誘致企業や増設企業の雇用計画や業務内容を知ってもらうためにも相談や案内窓口を設置できないか検討していきたい。

Q 求人開拓推進員配置の提案を

企業や自治体の経験豊富なOBを求人開拓推進員として市内企業を巡回してもらい、求人開拓と共に雇用創出を呼びかけてはどうか。また、市民誰もが気軽に検索できる、求人最新情報を提供するサードスペースを図書館や市役所ロビーに新設せよ。

A 求人開拓推進員配置が可能か否かを勉強したい（市長）

市関係職員等が雇用に関する情報を十分収集し、雇用の確保と機会拡大に努める。県当局が実施している求人開拓推進員の活動やあり方について、市でも実施可能か否かを検討し勉強して行きたい。



▲新たな雇用も期待される日本ガイシ(株)石川工場



北村 國博 議員



Q JR寺井駅発着の「のみバス」の利便性を高めよ

平成26年度末の新幹線開業を見据えて、JR寺井駅発着の「のみバス」の利便性を高めよ。

A 利便性の高い運行を目指し努力していきたい(市長)

朝ルート、夕方ルートのダイヤ編成は70分間隔の運行を基本としているが、今後の利用実態や利用者の要望に応じてバスダイヤの見直しを行いたい。

Q 和佐谷町から小松駅までの利便性を高めよ

循環バスを利用して和佐谷町から小松駅まで移動するのに約2時間27分要するが、時間のかかりすぎである。東西に長い市の特徴に配慮した公共交通の利便性と円滑な乗継ルートの構築を急げ。

A 市の実情に合った方法を早急に検討したい(市長)

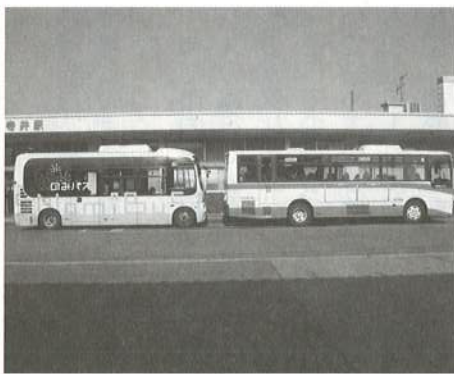
全ての要求を満たすことは不可能であるが、利用者の少ない路線や地域、あるいは大きな需要が見込めない区間では、バス運行からデマンド型の民間タクシー運行に変更するなど、先進地事例を参考に検討していきたい。

Q ふるさと振興公社の指定管理の在り方を見直せ

市民サービスの原点に立ち返った管理運営をせよ。

A 指定管理の在り方を検討していきたい(市長)

旧町の管理体制を継続した方が市民サービスになるとの考え方で今日まで来たが、公的施設の統廃合問題等とあわせて今後検討していきたい。



▲高校生が多く利用する朝の「のみバス」

嵐 昭夫 議員



Q 新地方公会計の導入で財政の健全化を目指せ

導入の必要性についてどのような認識し、期待しているのか。また庁内連絡会議やワーキンググループの設置。事業ごとに将来世代の負担軽減の目標値を入れた将来バランスシートの作成や公開での事業仕分けの実施予定はあるのか。

A 万全な体制で臨んでいきたい(市長)

新たな公会計は、発生主義・複式簿記に、関係団体を含む連結ベースでの作成、貸借対照表を含む4つの財務書類の整備を実施し、経営状況を判断することになる。透明性の高い財政状況の把握と行政改革に資することができ、常に行政経営の方向性を検証することが可能である。庁内連絡会議等については、検討会設置を視野に入れ、万全な体制で臨んでいきたい。

また将来バランスシートも、行政経営の経済性、効率性、有効性を図っていく上では有用なものと思っている。公開での事業仕分けについてはできるものから進めていきたい。

Q ボランティアポイント制度を積極的に導入せよ

支え合う社会、市民の力を生かせる地域づくり、ボランティアによる地域への貢献を評価し、活動に報いるポイント制度を導入せよ。

A 慎重に検討していきたい(市長)

介護等にかかるお元氣ポイント制度導入については、慎重な対応が必要ではないかと思っており、時間的な余裕をいただきたい。



▲ボランティアグループ「ヘルスケアJA根上」による老人保健施設でのシーツ交換作業

南山 修一 議員



Q 超高齢化社会に対応した福祉施策の展開を

団塊の世代の本格的な年金支給が開始され、まさしく超高齢化社会に突入する。今後の超高齢化社会に対応した家事代行サービスの具体的施策の考えはないか。介護を地域に生かす理想的な市の超高齢化社会における高齢者総合福祉計画の方向性と施策を問う。

また、辰口丘陵地にある新興住宅地など、高齢者世帯が増加し、買い物難民が増えつつあるが、どのような対策を考えているのか。

A コンパクトな商業施設の構築を検討したい(市長)

今年2月に実施した高齢者の日常生活に関する調査結果を地域別に集計分析し、その現状と課題をまとめ、地域福祉委員会と共有し、行政と地域のひとともに検討していく。さらに、市商工会、農協や

各種団体、商業経営者と連携し、今後どのような施策が必要か検討したい。

また市内を結ぶ循環バスや連携バスの運行による市民の足の利便性の確保などは、コンパクトシティとしてのまちづくり方針に基づいて進めている。買い物難民対策も視野に入れたコンパクトな商業施設の構築なども検討したい。住民が地域社会の中で連携と絆を強化し、相互の協力、助け合いで何ができるのかという共助の必要もある。地域力を発揮し、連携対応の中で、これからの高齢者福祉施策の樹立と遂行の時代に来ている。このような方針で対策を検討したい。



▲「能美市赤十字奉仕団福祉ボランティアほおずき」による福祉施設やイベントでの歩行介助の活動

北野 哲 議員



Q 指定管理者制度の2施設の収支改善と活性化を

クアハウス九谷はふるさと振興公社へ、ふるさと交流センター「さらい」は、市婦人団体協議会へ委託し運営されている。

クアハウスは毎年5千万円程が不足額となり、施設の老朽化も進んでいる。「さらい」は担当の商工観光課との意見の相違もあり、生涯学習課が相応しいと思うが対応はどうか。

A 自主企画やアンケートにより活性化を進める(副市長)

クアハウスはリニューアル工事や特別キャンペーン等を行い、経営改善を進めている。「さらい」は宿泊部門が苦戦しているが、研修、会議利用、宴会は計画より大幅に上回っている。アンケートにより、顧客満足度と接客サービスの向上に努めている。また各種団

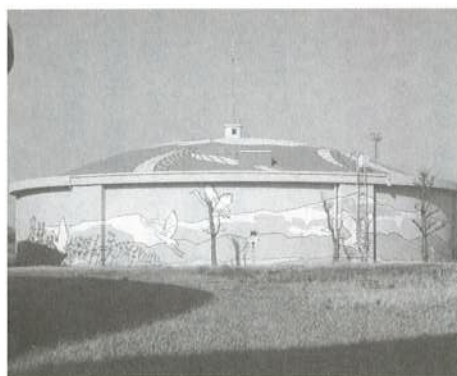
体で構成する運営協議会の立ち上げを準備している。

Q 根上地区の赤水発生対策はあるか

赤水は、水の中に微量の鉄分が含まれるため、特に老朽化した水道管に付着し、水流が変化した時に発生するが対策はあるのか。

A 減らす方法を効果的に実施していく(地域振興部長)

赤水は、消火栓使用時に発生しやすい。発生した場合、該当町内会に、注意を喚起し、緊急に配水管を開き、早期解消を図っている。また原因を減らす方法として、老朽管の更新や残留塩素濃度調節、水源の利用方法の見直しを効果的に組み合わせる実施しており、今後は状況を見ながら管内の洗浄も考えている。



▲市民の「のみ水」(吉原町の貯水タンク)

青山利明

議員



Q 健康と医療費削減のため、ペット検診に助成せよ

ペット検査では微小ながん細胞を特定でき、1回で全身の検査を行うことができる。そのため、予想外のがん細胞や転移の有無など正確にわかるようになった。1回8万円、1年に1回ペット検診をすれば安心と言われている。川北町では7万5千円助成されている。認知症早期発見も注目されている。

A 実施の可能性について探っ
ていきたい(市長)

市の死亡原因1位はがんである。がん検診の受診率を50%、特定健診は65%を目標にしている。ペット検診の助成については川北町、白山市など先進事例を参考に医療費の節減と費用対効果、財政負担の状況をふまえて考えていく。

Q 若者の集まる魅力あるまちづくりをせよ

「ゲゲゲの鬼太郎」で一躍有名になった人口3万6千人の境港市に昨年370万人の観光客が訪れた。商店街の整備当初はお化けを並べても人は来ないと反対された。徹底したマスコミ戦略、鬼太郎イラスト列車や妖怪装飾タクシー、自衛隊機に鬼太郎のイラストが描かれ、米子鬼太郎空港も開港し、地域の経済効果は90億円になる。

市も豊富な地域資源を活用し、JR寺井駅をゴジラ駅に、九谷焼でモニユメントなど思い切った取り組みをせよ。

A ソーシャルメディアで観光や緊急時の情報発信(市長)

境港市のような取り組みができないか検討する。駅名の愛称募集や駅名改称は周辺整備協議会に審議を願う。



▲米子鬼太郎空港に改名グランドオープン

山口慧子

議員



Q 一日も早く子どもの医療費窓口無料化の実施を

窓口無料化は全国的な流れになっている。2月に県議会に県医師会から請願が出され、自民党の全議員が紹介議員になっている。

意見書が、金沢市・羽咋市・かほく市議会で採択され、能美市・白山市・加賀市議会は継続になっている。

A 無料化への道筋が整えば対応していきたい(市長)

県の補助金交付要綱が改正され無料化への道筋が整い、ペナルティが科せられないことになれば、方針にのっとり対応したい。

Q 東西幹線道路の建設は中止せよ

この道路は巨額の予算がかかることや近くに寺畠小松線が走っている等の理由で、当初から反対の

声が大きいもの。東西を結ぶ道路は本当に不足しているのか。市の活性化のための重要道路とはどういうことか。

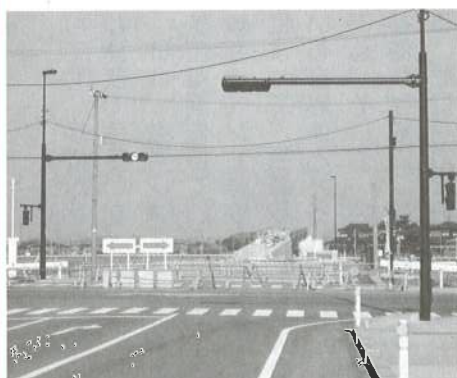
庁舎は辰口を本庁舎に統合される。行政庁舎を結ぶ幹線軸は理由にならないのではないか。

A 地域相互の連携を強化するために必要である(市長)

旧3町の南部地域を横断的に結び、地域相互の連携を強化して新市の一体性を高めるために東西方向の道路が必要である。

小松市が入っており、道路の線形が決まっていないことから総事業費や将来交通量を明確にできない。

無駄な道路と言ったが、必要な道路だと思っている。国の補助事業であり、合併特例債も使えるので有利な事業である。



▲建設中の東西幹線道路(下ノ江南交差点)

近藤 啓子 議員



Q 老人福祉法の理念を生かした、まちづくりを

市長は「高齢化率が20%をこえ、現状に見合った公平な給付と負担割合について取り組んでいく」と述べ、高齢者危機論と受益者負担を強く打ち出している。

総務省の「家計調査」では、この10年間で高齢者世帯の収入は23万円減り、社会保険料や税金の支出は10万円も増えている。各種控除もなくなり、貧困と格差の拡大である。

昨年からの高齢者支援事業の廃止・縮小は、一番大切にしなければいけない人間や命が軽んじられているあらわれではないか。

A 時代に即応した福祉サービスを模索(市長)

市民が安心して安全に暮らせるまちづくりを基本としている。福祉施策について、少子・高齢

化社会にあった形での改善改革を進め、充実したサービス提供を模索している。

65歳以上への一律的なサービス提供について一部廃止、縮小したが、より必要とする福祉施策については、新しく導入し柔軟に対応している。

Q 3年連続する国民健康保険税の引き上げは中止を

平成22年度以降3年間で約3割、4人家族で12万円もの負担増となる国保税の引き上げで暮らしているのが、命が守られるのか。

A やむなく税率引き上げをお願いする(市長)

保険税率の引き上げを抑えて、一般会計から繰り入れなどを行っており、一方的に被保険者のみに負担を押し付けるものではない。



▲混雑する朝の市立病院窓口

福田 豊 議員



Q 「教育イベント誘致」でま

ちの活性化をめざせ
市が観光元年を掲げていることから、交流人口の増加に向けた施策を重要視していることはよく分かる。

石川県議会でも「全国産業観光フォーラム誘致」が取り上げられ、どの自治体でもイベント誘致には力が入っていることもわかる。

「教育」イベントという観点で

交流人口の増加を目指し、市の特性を出すことはできないか。大きな話の例を挙げれば、高校野球の甲子園、サッカーの国立競技場やラグビーの花園など全国大会など規模が大きすぎるが、活性化のイメージはしやすい。また、体育系でなくても、ロボットコンテストいわゆるロボコンやマイコンカーラリーなどの全国大会も地方で開かれている。

これほど大きなものは難しいと

しても、市にふさわしいイベントが誘致できないか。

昨年、教育フォーラム活 in 能美市を開催している。このように教育イベント誘致に取り組むことによって、当然教育に力を入れている自治体と見られるメリットもある。そして、会場となる施設の整備や存続につながる可能性もある。ぜひ、力をいれてほしい。

A 交流人口の拡大につなげていきたい(市長・教育長)

スポーツや生涯学習、芸術文化において多種多様に開催している。イベントを通しての交流人口の拡大と市内諸施設や観光資源の活用を結びつけていかなければならない。試行錯誤をしながら相乗効果のあるものにしていきたい。



▲アジア選手権大会

善田 善彦 議員



Q 観光元年の基本方針は

基本方針や施策展開についてどのように考えているのか。

A 独自の地域資源を活かした観光地づくりである(市長)

地域資源の掘り起こしや情報を再検討し必要なツールを整理する。今後はネットワーク化を図り、地域の魅力を体感できる観光ルートを設定し誘客を図っていききたい。

Q 市における観光施策の目玉は

観光元年にあたって、どのような施策が目玉と考えているのか。

A ウルトランマンを題材にしたまちづくりである(市長)

地元出身の佐々木守氏が脚本を手がけた「ウルトランマン」を題材にした職員政策提案のウルトラン

まちづくりが目玉施策になるのではないかと考えており、若手職員の豊かな想像力と行動力に大いに期待しているところである。

Q 観光戦略会議で連携強化をはかれ

市や商工会、観光物産協会、温泉観光協会との連携が不可欠と考えるが、市の観光戦略会議を開催し、意見調整や事業展開に関して緊密な連携が必要ではないか。

A 連携強化を検討していきたい(市長)

関係団体や業界のみならず、幅広く市民との協働による推進体制を構築していきたいと思っている。関係機関との観光振興についての調整連絡会議については、前向きに検討していきたい。



▲街の拠点にウルトランマン
(小田急線相模大蔵駅前広場：東京都世田谷区)

総務常任委員会

委員長：井出 善昭 杉田 隆一 米田 敏勝
副委員長：嵐 昭夫 近藤 啓子

委員会における質疑応答

Q 選挙経費の効率化や取り組みはどうか。

A 投票区の統合や期日前投票の期間短縮、時間繰上げ等により、人件費など各種経費の削減が進んでいる。また、国の事業仕分けにより、補助金の算定基準が厳しくなっているため、各投票所に1名の臨時職員を配置し、さらなる経費削減を図ることとしている。事務遂行にあたっては、慎重を期し、遺漏のないように努める。

Q 行政評価事業の実施状況について、積極的に取り組むべきではないか。

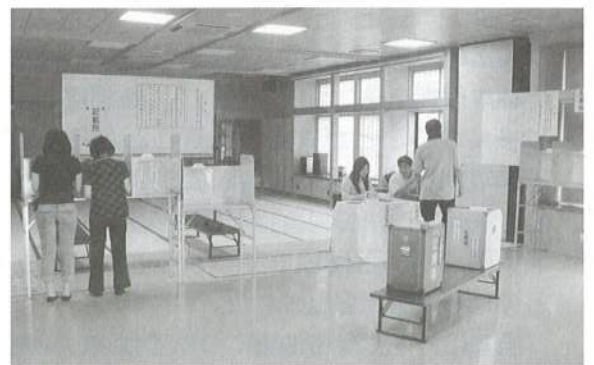
A 政策評価への完全導入にはまだ時間がかかると思うが、23年度は政策項目全てを挙げて実施するなど、着実に進めて行きたい。

Q テレビ小松によるnomiチャンネルを通じて、県議会の模様や県の各種事業に関する情報を放映することはできないか。

A 県サイトで編集ができるなら、その情報を流す

ことは可能と考えているが、設備の関係もあり、県内の状況を踏まえつつ検討していきたい。

議案第10号 能美市税条例の一部を改正する条例
【反対討論】 前納報奨金制度は利便性の面だけでなく、少しでも税負担を和らげたいとの思いがある。現下の経済状況を鑑みれば、制度を継続すべきである。
※賛成多数で原案どおり可決した。



▲投票所風景

産業経済常任委員会

委員長：福田 豊 明福 憲一 荒田 正信
副委員長：善田 善彦 金森 修栄 東 正幸

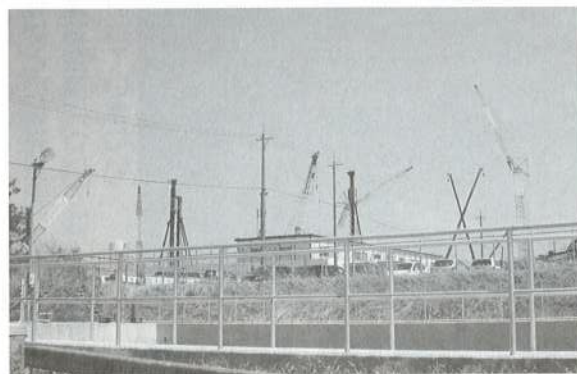
委員会における質疑応答

- Q 雇用奨励金助成金の内容はどのようなものか。**
A 新たに市民を雇用した企業を対象としている。助成金の交付については操業開始時点での交付申請により雇用の確認を行い、年度末の実績報告に基づき再度確認して交付するものである。
- Q 新製品開発促進事業の内容はどのようなものか。**
A 市民・職員政策提言枠事業であり、新技術や新商品の開発、新サービスの実用化に向けた調査研究や試作品、製品開発に取り組む中小企業やNPO法人に対する助成金である。

- Q 九谷焼をはじめとする地場産業をもっとPRすべきだが、どのような対応を考えているか。**
A 業界などと協力して九谷陶芸村を拠点とする地域再生計画を進めており、23年度は社会資本整備総合交付金事業に採択されるように秋までには都市再生計画を作成する。また、最近の取り組みとして、先端大や他の市とも連携をとり

ながらJAIST MOT講座を通じて、新商品の開発なども行っており、業界や先端大などと連携を密にしていきたい。

- Q 米粉パン推進助成について、根上地区だけでなく市内全域の保育園でも推進するように取り組んでいくべきではないか。**
A (保育園を所管する) 担当課とも協議しながら検討していきたい。



▲活気ある東芝モバイルディスプレイ(株)の工事現場(岩内町)

教育福祉常任委員会

委員長：南山 修一 青山 利明 倉元 正順
副委員長：北野 哲 山口 慧子 北村 國博

委員会における質疑応答

- Q 国保会計については、3億円の繰り入れにより23年度税率を据え置くことができないのか、また、医療費の伸びは高額療養費が強く反映された試算ではないか。**
A 基本的には、そのまま赤字体質を引き継がない、次年度はその都度算定していくという姿勢での今回の改正率である。高額療養費については高額でない方より伸びているが、あくまで全般的に見ての3.5%で試算をしたものである。

※本案の可決を受けて、本案件については試算の基本前提を見た限りにおいて、負担額がかなり多くなることが確実であることから、平成23年度の市税収入が確定した時期に再度試算し、来年度以降の税負担が極力少なくなるよう最大限の努力と配慮をするよう強く要望する、との付帯決議が提出された。

原案に対する付帯決議について採決した結果、賛成多数で可決した。

※能美市乳幼児等の医療費助成に関する条例の一部を改正する条例については、児童医療費の助成対象を満15歳から満18歳に拡充することは賛同するが、寡婦に対する医療費助成については、慎重な精査が必要なため、「寡婦に対する医療費助成を平成23年9月末をもって廃止する」事項を削除する修正案が提出された。

採決においては、初めに修正部分のみ採決した結果、全会一致で可決し、次に修正部分を除く原案についても全会一致で可決した。



▲医療費助成が18歳まで拡充(寺井高校前)



近藤 啓子

議員（日本共産党）

反対

「住民負担を増し、企業へは大判振る舞い」を改めよ

市の平成23年度一般会計予算案は、今後の財政展望をふまえ、「聖域のない制度の見直し、適正な受益者負担」の流れを汲み、市長の「高齢化率の上昇があり、公平な負担と給付を」と新しく行政改革をスタートさせることを受けたものとなっている。

こうした中で、子どもの医療費助成を満18歳にまで拡大、各種ワクチンの無料接種事業、高齢者の肺炎球菌ワクチン補助、保育園の改築計画の推進など、住民の期待に応えた事業として大いに歓迎し、評価

をする。

一方では、「年寄りはずしも弱者でない、意識改革が必要」と高齢者のサービスは大きく切り崩し、街灯・防犯灯の補助率の縮小、太陽光発電支援の縮小と住民負担を増やし、誘致企業へは最大7億円とする助成制度の拡大、インターネット調査など大判振る舞いをし、公共事業は推進するといった市民不在のものとなっている。

不要不急の事業は計画的に行い、暮らし応援に視点を当てるように転換すべきである。



北村 國博

議員（志政会）

賛成

行政改革待ったなし。入浴サービスは年齢基準見直しを図れ

本年度は「行財政改革着手の年」であり、また、2014年度末北陸新幹線開業予定を見据えた「観光元年から準備の年」と言える。その意味では、これらの課題を意識した新年度当初予算が組まれていることに賛成の立場から討論する。

しかしながら、平成22年度第1回定例会において議決された「能美市老人福祉センター条例の一部を改正する条例」に基づき、引き続き65歳以上の方を対象とした辰口福祉会館等4施設における「100

円有料化の入浴サービス」の政策継承には引き続き反対する。

特に注目すべきは、市民や職員の政策提言を採用した新規事業はアイデアと個性に富んだものであり、「事業と人」を育て上げるプロセスそのものに大きな意義がある。市民目線に立った事業の取り組みにより元氣な能美市を創り、観光元年の準備になるような見せ場づくりを密かに期待する。「100円有料化に対しては、「50回無料入浴券」を発行するなど、「小手先の繋ぎ懷柔策」を繰り返すよりも、65歳以上74歳までの前期高齢者に対してのみ100円の有料化にし、75歳以上の後期高齢者を無料にする等、無料化の年齢基準を検討すべきではないか。

米田 敏勝

議員（能政会）

賛成

健全化に努めた予算を評価

平成23年度の一般会計予算は、行財政改革の効率化を念頭に、合併効果をより確かなものとして、市勢の更なる進展と財政の健全化に努めた予算となっている。併せて、予算に盛り込まれた主要施策は、今の厳しい財政状況を鑑み中、その主旨・効果が明確に示されている。

その一つに、都市基盤の整備事業として（仮称）能美市横断道路事業がある。現在一期工事として、高坂町から中ノ江町間が既に着工され、今後東西に跨る地域間（旧三町）を連携して新市としての一体性を高めるとともに、本庁が辰口庁舎に決められたことから、一日も早い全線開通が待たれる。

また扶助費では、この度の条例改正に乳幼児等の医療費助成対象年齢を、満15歳から満18歳までとすることが掲げられている。これは石川県内でも初めてのことであり、国内でも余り例のないその温かい施策は、高く評価されるものと思っている。

以上、3月定例会に提出された議案は、市民の目線に基づいた予算、条例改正であったことから賛成する。



総務常任委員会

委員長：井出 善昭 杉田 隆一 米田 敏勝
副委員長：嵐 昭夫 近藤 啓子

○視察日 平成23年1月24日(月)～26日(水)

○視察先・目的

●糸満市役所

「人・環境に優しい糸満市庁舎」

●名護市役所

「名護市職員育成基本方針～スキルアップ2007～」

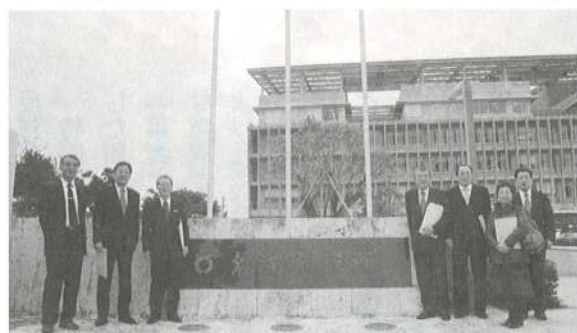
○糸満市役所視察について

糸満市総合計画基本構想の中で「省資源・省エネルギー型の対策が講じられ、防災拠点としての機能を有する庁舎」を基本に新庁舎建設構想が進められた。新庁舎に沖縄県内庁舎で初めて太陽光発電システムが取り入れられ平成14年3月の完成時、地方自治体では最大級とされる195.6キロワットの太陽光発電システムを稼働している。ソーラーパネルと日除けルーパーを一体化することで、台風などの風雨の防止にも効果を上げている。年間発電量 約21万kw/h、電気料金に換算して約300万円、二酸化炭素削減量約125tであり、市庁舎の必要電力の約12%をまかなっている。

○名護市役所視察について

平成19年度に「名護市職員育成基本方針～スキルアップ2007」を策定、行政マンとして必要な知識、技術を学び、市民サービスの向上に資することを目的に、平成21年度幅広い職員層で構成された「職員研修計画ワーキングチーム」において、各階層別における必要なスキルの洗い出しとそれに伴う研修計画を行った。

ジョブ・ローテーション制度は能美市にも大変に参考になる内容であり、年間の各種研修内容・実施時期・対象職員を年度当初に人事行政課で公表している点も評価できる。



▲大規模な太陽光発電システムを備えた糸満市役所

行政改革特別委員会

委員長：杉田 隆一 荒田 正信 北野 哲
副委員長：井出 善昭 近藤 啓子 嵐 昭夫

○視察日 平成23年2月3日(木)～4日(金)

○視察先・目的

●三重県四日市市

「行政経営戦略プランについて」

●滋賀県甲賀市

「甲賀市公共施設見直し指針について」

○「四日市市 行政経営戦略プラン」について

四日市市では、政策、財政、行革の3プランを一体化した「行政経営戦略プラン」を策定し、行財政改革を行ってきた。プランを実施する中で、業務棚卸表による行政評価を取り入れている。業務棚卸表とは、組織の目的と手段、優先順位を明らかにし、数値化を行い、事後検証するとともに、市民にも明らかにするもので、課・室ごとに作成される。この活用により、組織の使命と役割を明確にし、目的達成のための手段の選択と集中を進めていくことが可能となる。さらに予算編成にあたっては、財源配分方式を用い、まず重点事業と義務的経費を確保した後に裁量的な市単独扶助費や投資的経費についてシーリング率を設定している。

○「甲賀市 公共施設見直し指針」について

甲賀市では、旧町から引き継いだ公共施設の維持管理費が財政圧迫の一要因となっている。指針は、公共施設の設置意義を改めて問い直すとともに、統一的な観点に基づき、市の規模に応じた公共施設のあり方について基本的な方針を示すものである。計画は当初スケジュールから大幅に遅れ、その理由は国の補助金による施設が多く、町会等への移譲の際に関係法規との整合性から交渉が難航したためである。当市でも留意すべき点である。



▲行政経営戦略プランについて学ぶ(四日市市役所)



本会議にて、環境政策の提言書を中間報告いたしました。

環境対策特別委員会「提言書」

①バイオマスタウン事業の推進・拡大化

廃食用油のバイオディーゼル燃料化事業・食品残さ等の堆肥化事業
木質系バイオマス利活用事業・NOMIエコポイント制度導入事業

②カーボンオフセット事業による地球温暖化対策

都市と協力し、植林・間伐等による元気な森づくりをすることにより、多くの二酸化炭素を吸収することができる。同時に都市で排出した二酸化炭素を減らすことができる。併せて、都市との連携により、地方と都市との人的・文化・経済交流事業の実施

③市民等へのNOMIエコ隊の登録・普及啓発事業

家庭や事業所から二酸化炭素廃出削減に関心のある市民等を募り、エコ隊に登録し、取組状況を報告してもらう代わりにエコ情報を提供する。

④NOMIエコギャラリーの開設

既存の公共施設を活用し、環境活動に熱心なグループ等を市の指定管理者として、ギャラリーの管理運営をする。市民啓発を目的とした各種環境講座・実践活動の本拠地とする。

⑤庁内エコオフィスの推進と電気自動車等エコカーの導入・急速充電設備の普及化

まず行政が率先して温室効果ガス排出削減に努め、環境に優しい事業活動の模範を示すことが重要である。

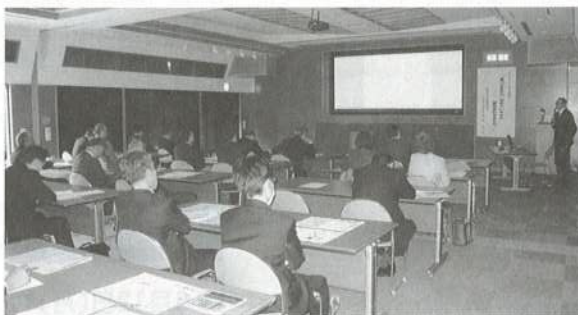
⑥新エネルギーの促進化

公共施設への太陽光発電等の新エネルギーの導入やクリーンエネルギーの研究や商品開発事業への補助支援の実施。

(注)誌面の都合上、全文から抜粋してありますので、ご了承願います。

地域活性化特別委員会による講演会が開催されました。

3月22日、財団法人地域振興研究所より常勤理事の谷本互氏を迎え、「見つけるもの、忘れているもの、組み合わせるもの」と題し、地域資源の掘り起こしについて講演を受けました。



▲講演内容に耳を傾ける



▲講師 谷本 互氏

委員会組織が一部変わりました。

4月11日、委員会組織が一部変わりました。(委員会の所属変更や新任の正副委員長にはアンダーライン)

委員会組織 (◎は委員長 ○は副委員長、ただし検討会の◎は座長)

議会運営委員会	◎明福 憲一、○南山 修一、杉田 隆一、 <u>荒田 正信</u> 、井出 善昭、米田 敏勝、嵐 昭夫
総務常任委員会	◎井出 善昭、○嵐 昭夫、杉田 隆一、近藤 啓子、米田 敏勝
産業経済常任委員会	◎荒田 正信、○金森 修栄、明福 憲一、 <u>山口 慧子</u> 、東 正幸
教育福祉常任委員会	◎南山 修一、○北野 哲、青山 利明、倉元 正順、北村 國博
行政改革特別委員会	◎杉田 隆一、○井出 善昭、荒田 正信、近藤 啓子、北野 哲
地域活性化特別委員会	◎東 正幸、○倉元 正順、青山 利明、金森 修栄、山口 慧子
環境対策特別委員会	◎北村 國博、○南山 修一、明福 憲一、米田 敏勝、 <u>嵐 昭夫</u>
広報特別委員会	◎嵐 昭夫、○北村 國博、青山 利明、 <u>金森 修栄</u> 、北野 哲
議会の活性化に関する検討会	◎北野 哲、井出 善昭、 <u>近藤 啓子</u> 、東 正幸、北村 國博

こんな活動しています

総務…総務常任委員会	全協…議会全員協議会	広報…広報特別委員会
産経…産業経済常任委員会	行革…行政改革特別委員会	検討会…議会の活性化に関する検討会
教福…教育福祉常任委員会	地域…地域活性化特別委員会	
議運…議会運営委員会	環境…環境対策特別委員会	

1月 (第1回臨時会：18日)

- 11日 広報(27号発行の編集作業)
- 14日 南加賀市議会議長会定期総会(正副議長)
- 17日 総務(中期財政推計について)
環境(学校における環境問題の取り組みについて ほか)
- 18日 議運(臨時会 会期日程、議事日程について)
全協()
第1回臨時会(本会議)
広報(27号発行の編集作業)
- 20日 地域(所管事項調査について)
- 24日～26日
総務研修視察(沖縄県：糸満市役所、名護市役所、
普天間基地、辺野古)
- 28日 のみだより(議会だより)第27号発行
第4回定例会等の内容記載、アンケート結果

2月 (第1回定例会：28日から)

- 3日 全国市議会議長会基地協議会定期総会(東京都、議長)
- 3日～4日
行革研修視察(三重県：四日市市役所、
滋賀県：甲賀市役所)
- 8日 教福(道徳授業参観、所管事項調査について)
- 9日 全国市議会議長会評議員会(東京都、議長)
- 14日 産経(所管事項調査について)
- 15日 教福(所管事項調査について)
- 16日～17日
石川県市議会議長会定期総会(副議長)
- 17日 総務(中期財政推計について)
- 18日 環境(各委員からの意見聴取について)
- 21日 議運(第1回定例会 会期日程について ほか)
全協()
- 22日 予算説明会(23年度当初予算について)
- 23日 南加賀広域圏事務組合議会(議長ほか)
- 24日 予算説明会(23年度当初予算について)
- 28日 議運(議事日程について ほか)
全協()
本会議(開会、議案上程、提案理由の説明)

3月 (第1回定例会：17日まで)

- 3日 議運(一般質問の発言順 ほか)
- 4日 環境(中間報告について)
- 8日 議運(議事日程について ほか)
全協()
本会議(代表質問、一般質問)
- 9日 本会議(一般質問、質疑、委員会付託)
- 10日 教福(付託案件について)
- 11日 教福()
- 14日 総務()
- 15日 産経()
教福()
- 16日 議運(議会議案について、修正案について ほか)
- 17日 議運(議事日程について ほか)
各常任委員会(委員長報告確認)
全協(議事日程について ほか)
本会議(委員長報告、質疑、討論、採決、閉会)
- 22日 地域(講演会：谷本 互氏)
- 23日 一部事務組合議会(議長ほか)
湯寿会理事会・評議員会(教福の正副委員長)
陽翠水理事会・評議員会(副議長、教福委員長)
- 24日 県民ふれあい公社理事会(副議長)
- 25日 加賀沿岸下水道協議会(議長)
後期高齢者医療広域連合議会(議長)
- 28日 ふるさと振興公社理事会(議長、監査委員ほか)
土地開発公社理事会(3常任委員長、監査委員)
- 31日 手取川水防事務組合議会(議長)

第2回市議会定例会の日程が決まりました。

- 6月13日(月)11:00～ 議案上程、提案理由の説明
 - 6月16日(木)10:00～ 一般質問、委員会付託など
 - 6月24日(金)11:00～ 委員長報告、討論、採決など
- ぜひ、傍聴にお越し下さい。(辰口庁舎3階議場)

編集後記

去る3月11日、午後2時46分に発生した東日本大震災により被災されました方々に対し、心よりお見舞い申し上げます。

さて、今回の議会だよりから、写真を多く取り入れ、中身を少しでも分かりやすく、2色刷りとしました。これは昨年実施したアンケートや昨年9月末に訪れた研修視察で学んだことを参考にしたものです。

その視察先の宮城県東松島市では、地震や津波で地

域の3分の2が被害を受け、4月17日現在、亡くなられた方が980人、行方不明者が776人、宮城県七ヶ浜町では、地域の3割、1,000戸の住宅が全半壊し、亡くなられた方が12人、行方不明者が100人となっております。

亡くなられた方のご冥福をお祈りするとともに、早期復旧、復興を願い、私たちにできることはないが真剣に考えていきたいと思います。(嵐 昭夫)

広報特別委員会 委員長：嵐 昭夫 副委員長：北村 國博 委員：青山 利明、金森 修栄、北野 哲